

4. 活 力

事業費 5兆1,706億円(0.96倍)
 国費 2兆 587億円(0.97倍)

目標17 広域的モビリティの確保

事業費2兆7,387億円(0.97倍)、国費1兆244億円(1.03倍)

○幹線交通体系の整備

事業費2兆4,757億円(0.93倍)、国費8,952億円(0.99倍)

◇新幹線鉄道整備事業の推進

整備区間(平成16年政府・与党申合せ):

北海道新幹線(新青森～新函館)

東北新幹線(八戸～新青森)

北陸新幹線(長野～白山総合車両基地、福井駅部)

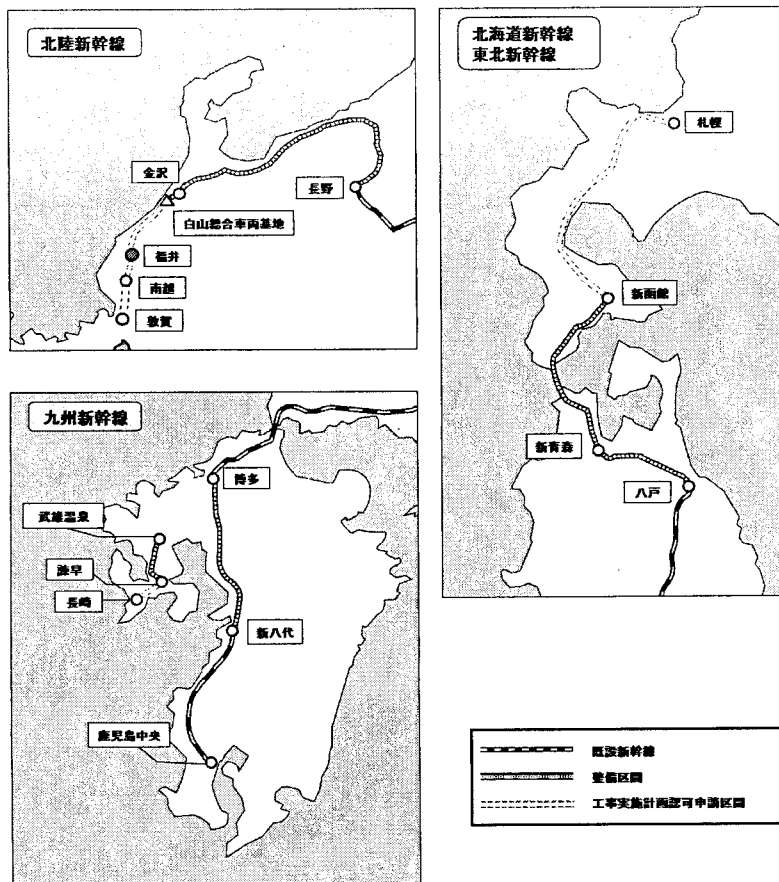
九州新幹線(博多～新八代、武雄温泉～諫早)

◇幹線鉄道等活性化事業(曲線改良、行違い施設の整備等による高速化)の推進

(三岐鉄道北勢線、宇野線・本四備讃線)

◇高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備の推進

新 幹 線 鉄 道 の 整 備

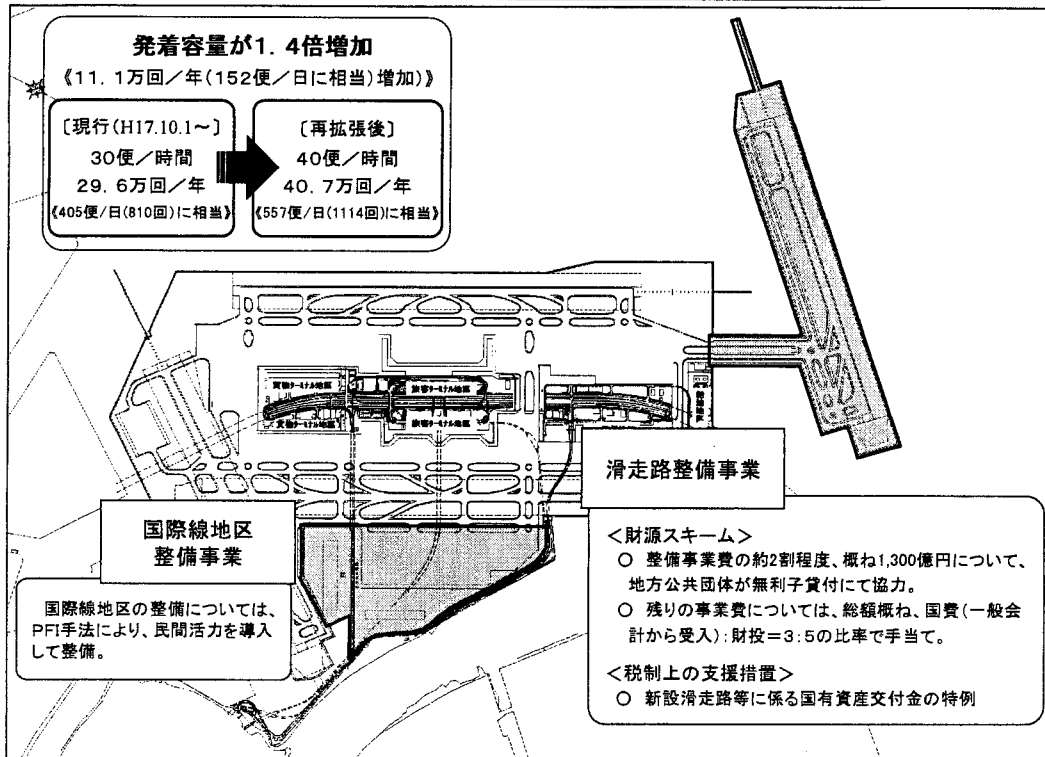


○国内航空サービスの充実

事業費2,630億円(1.72倍)、国費1,291億円(1.42倍)

- ◇東京国際空港(羽田)の再拡張事業等の推進
- ◇ユニバーサルデザインの推進、空港アクセスの改善等による航空サービスの高度化
(新千歳空港(北海道)、広島空港(広島県)等)
- ◇一般空港等の整備(福岡空港(福岡県)、新石垣空港(沖縄県)等)
- ◇次期管制システムの整備等の推進(東京航空交通管制部(埼玉県)、福岡航空交通管制部(福岡県)等)

羽田空港再拡張事業の整備概要



主な業績指標:

- ・規格の高い道路を使う割合 13% (H14) → 13% (H16) → 15% (H19)
- ・5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長
14,800km (H12) → 15,200km (H16) → 15,200km (H20)
- ・国内航空サービス提供レベル
1,294億座席キロ (H14) → 1,285億座席キロ (H16) → 1,500億座席キロ (H19)

目標18 国際的な水準の交通サービスや国際競争力等の確保・強化

事業費1兆1,488億円(0.91倍)、国費5,217億円(0.91倍)

○国際拠点空港の整備等の推進

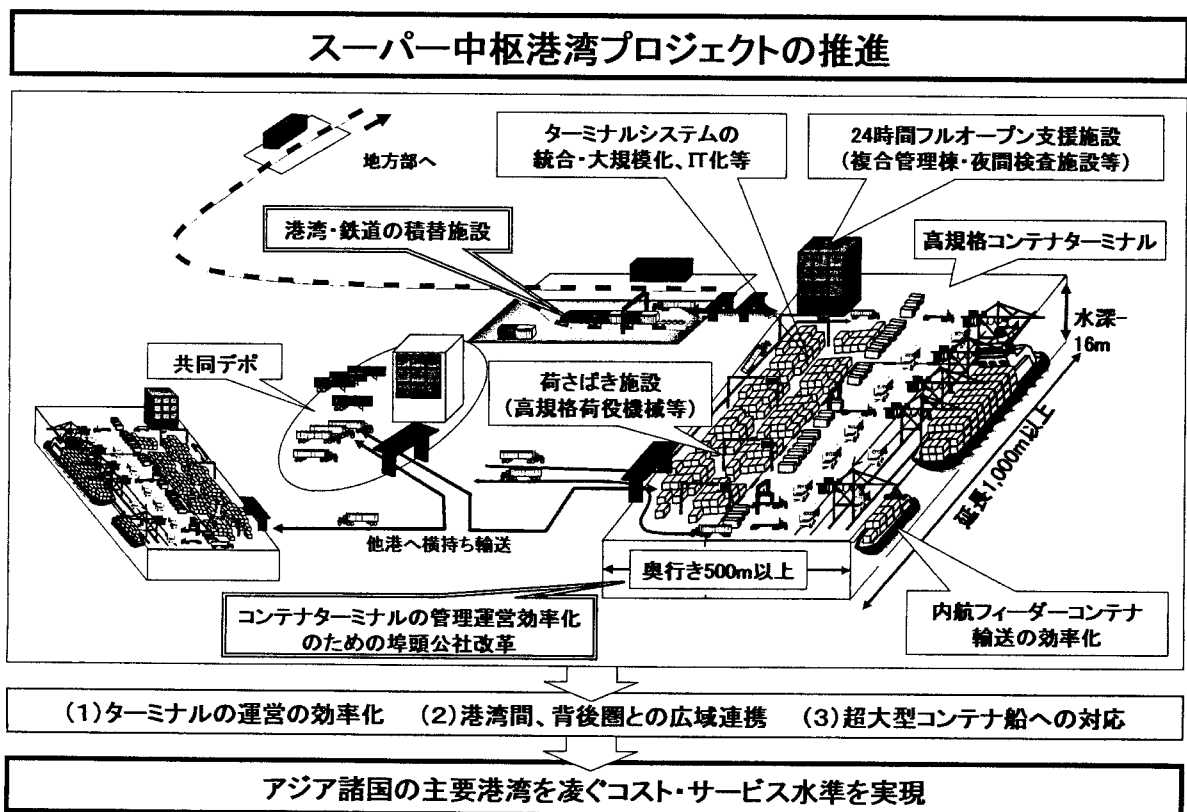
事業費452億円(0.54倍)、国費326億円(0.57倍)

- ◇国際拠点空港(成田、関空)の整備の推進
- ◇物流機能の強化等による航空サービスの高度化(大都市圏拠点空港における航空物流機能高度化のための実証調査等)
- ◇空港アクセス鉄道の整備の推進(成田高速鉄道アクセス線等)

○スーパー中枢港湾プロジェクトの推進等による物流機能の強化

事業費2,162億円(1.04倍)、国費1,419億円(1.01倍)

- ◇スーパー中枢港湾プロジェクトの推進*
◆**新** **総合** (神戸港(神戸市)、名古屋港(名古屋市)等)
- ◇効率的な内航フィーダーネットワークの構築のための社会実験の実施
- ◇東アジア準国内物流システムの構築*
◆**新** (清水港(静岡市)、博多港(福岡市)等)
- ◇海上ハイウェイネットワークの構築 **総合** (東京湾口航路、関門航路等)
- ◇国際海上コンテナターミナルの整備の推進(博多港(福岡市)、清水港(静岡市)等)
- ◇多目的国際ターミナルの整備と既存ストックの有効活用によるものづくり産業・素材型産業の活力の復活の推進(金沢港(石川県)、高松港(香川県)等)
- ◇PFIの活用によるコンテナターミナルの効率的運営等の推進(北九州港(北九州市))
- ◇港湾運送事業の規制緩和の影響調査及び安定化推進のための調査検討の実施



○三大都市圏環状道路の整備の推進

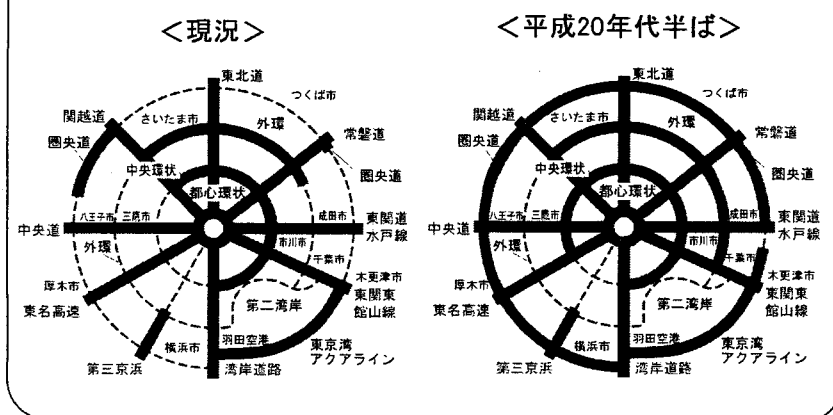
事業費 4, 8 1 9 億円 (1.11 倍※ (0.99 倍))、国費 1, 9 6 8 億円 (1.20 倍※ (0.96 倍))

※平成17年度供用区間を除く。

◇三大都市圏環状道路の整備の推進

■首都圏環状道路の整備効果

- ・平成20年代半ばまでに全体の約8割が完成することにより、都心に集中する放射道路を相互につなぎ、通過交通の排除、交通の分散などの環状道路としての機能を概ね発揮。
- ・渋滞緩和、および環境改善を促進し、横浜市、八王子市、つくば市など業務核都市や成田国際空港等の拠点を連絡し、拠点分散型の都市ネットワークを構築。



○空港・港湾等へのアクセス向上

事業費 1, 0 4 2 億円 (1.03 倍)、国費 6 3 5 億円 (1.02 倍)

◇空港・港湾等へのアクセス道路の整備の推進

(成田国際空港関連道路整備 (千葉県)、三河港関連道路整備 (愛知県) 等)

○民間都市開発の支援等都市再生の推進

事業費 1, 9 9 7 億円 (1.18 倍)、国費 3 0 6 億円 (0.95 倍)

◇都市再生総合整備事業による民間都市開発事業の推進 (千葉市臨海部地域等)

◇民間活力による都市機能の高度化に資する再開発等の推進

(中央1丁目第2地区(宮城県)、大崎駅東口第3地区(品川区)、東池袋四丁目地区(豊島区)等)

◇PFIによる中央官庁庁舎等の整備の推進

(中央合同庁舎第7号館 (千代田区)、九段第3合同庁舎 (千代田区))

主な業績指標：

- ・ 空港と都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数
1 (H12) → 2 (H16) → 2 (H18)
- ・ 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率
0 (H14) → H14比2.1%減 (H16) → H14比5%減 (H19)
- ・ 国際航空サービス提供レベル
旅客：3,435億座席キロ (H14) → 3,532億座席キロ (H16) → 4,800億座席キロ (H19)
貨物：215億トンキロ (H14) → 225億トンキロ (H16) → 300億トンキロ (H19)
- ・ ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮
180分 (H14) → 171分 (H16) → 150分 (H19) 東京湾において約15%短縮
- ・ 船舶航行のボトルネックの解消率 75% (H12) → 81% (H16) → 90% (H18)
- ・ 拠点的な空港・港湾への道路アクセス率 59% (H14) → 61% (H16) → 68% (H19)
- ・ 都市機能更新率（建築物更新関係） 31.8% (H15) → 32.8% (H16) → 36% (H20)
- ・ 三大都市圏環状道路整備率 35% (H14) → 42% (H16) → 50% (H19)

目標19 物流の効率化

事業費309億円（1.00倍）、国費236億円（1.02倍）

○国内海上輸送網の強化

事業費276億円（1.05倍）、国費175億円（1.08倍）

◇利便性と安全性の高いフェリー等複合一貫輸送システムの実現 ^{*} 新

（青森港（青森県）、^{ひたちなか}常陸那珂港（茨城県）等）

◇国内海上輸送網の強化（横浜港（横浜市）、清水港（静岡市）等）

○内航海運等の効率化等に資する技術の開発・実用化・普及の促進

国費42億円（1.01倍）

◇内航海運の効率化等に資する新技術実用化支援制度の創設 ^{*} 新

◇海上高速交通システム実用化のための調査の実施 新

◇環境にやさしく経済的な新技術の普及促進による内航海運活性化

◇次世代内航船（スーパーエコシップ）の研究開発の実施

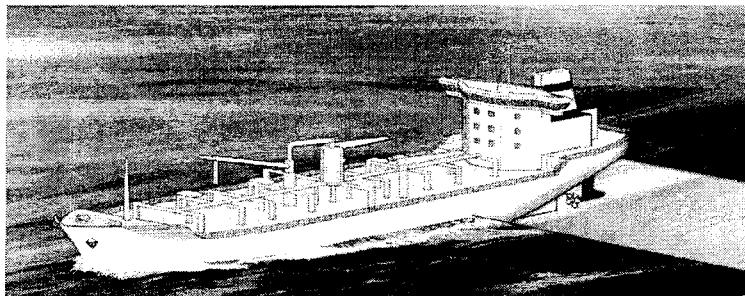
環境に優しく経済的な新技術の普及促進による内航海運活性化

スーパーエコシップ（電気推進システム採用船）の導入効果：

単位貨物輸送量当たりの
CO₂排出量（10～20%減）
環境負荷低減（NO_x、SO_x 33%減）

燃料消費減
（約5%減）

船上作業量・整備費削減
機関複数化による
信頼性の向上等



主な業績指標：


- ・複合一貫輸送に対応した内貨ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率
75% (H12) → 79% (H16) → 80% (H18)
- ・フェリー等国内貨物輸送コスト低減率
0 (H14) → H14比1.5%減 (H16) → H14比4%減 (H19)

目標20 都市交通の快適性・利便性の向上

事業費9,418億円(0.96倍)、国費2,858億円(0.91倍)

○快適な都市鉄道・LRTの整備の推進

事業費874億円(0.97倍)、国費226億円(0.97倍)

- ◇LRTの整備の推進による都市内交通の改善 
- ◇都市鉄道利便増進事業の推進(相鉄・JR直通線等)
- ◇地下高速鉄道整備事業の推進(中之島新線(大阪市)等)
- ◇ニュータウン鉄道等整備事業の推進(横浜市4号線(横浜市)等)
- ◇幹線鉄道等活性化事業(貨物鉄道線の旅客線化)の推進(大阪外環状線(大阪府))


○鉄道駅及び駅周辺の総合的な整備の推進

事業費126億円(0.76倍)、国費33億円(0.84倍)

- ◇効率的な交通拠点整備のための駅まち協働事業の推進
- ◇鉄道駅の総合的な改善の推進(江古田駅(練馬区)、日暮里駅(荒川区)等)
- ◇幹線鉄道等活性化事業(鉄道相互間の乗継円滑化)の推進
(尼崎駅他(兵庫県、大阪市)、西桑名駅(三重県))

○道路交通円滑化の推進

事業費5,340億円(0.94倍)、国費1,610億円(0.90倍)

- ◇連続立体交差事業の拡充(生活道路の対象への追加、無利子貸付制度の創設等) 
- ◇円滑な移動を実現する総合的な渋滞対策の推進
- ◇ETC利用促進のためのETC車載器リース制度の推進
- ◇工事渋滞軽減のための路上工事縮減の推進

連続立体交差事業の拡充(生活道路の対象への追加、無利子貸付制度の創設等)

○生活道路の対象への追加

○従来は幹線道路が対象。幹線道路がなければ、生活道路の踏切は事業の対象外。

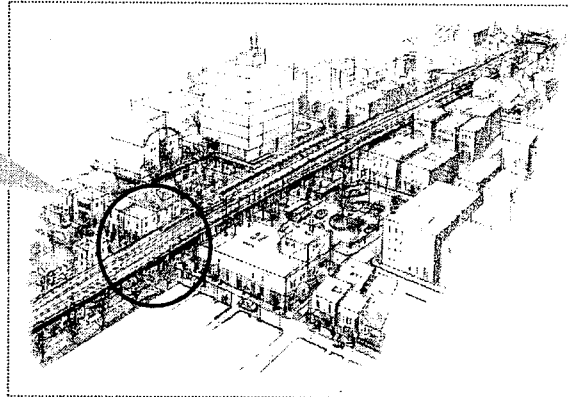


○歩行者、自転車交通の多い生活道路の踏切を除却する事業を対象に追加。



●歩行者、自転車交通の多い生活道路の踏切

採択基準の緩和による「開かずの踏切」対策の推進



○無利子貸付制度の創設

○連続立体交差事業は、事業規模が大きく、意欲、能力のある事業者の積極的な参画を得ることが必要。



○連続立体交差事業の促進を図る観点から、事業者の積極的な参画を得るインセンティブとして、無利子貸付制度を創設。

主な業績指標：

- ・都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長
 - 東京：2,273km (H12) → 2,292km (H16) → 2,387km (H18)
 - 名古屋：940km (H12) → 957km (H16) → 973km (H18)
 - 大阪：1,513km (H12) → 1,523km (H16) → 1,565km (H18)
- ・道路渋滞による損失時間
38.1億人時間/年(H14) → 36.9億人時間/年(H16) → 38.1億人時間/年を約1割削減(H19)
- ・ETC利用率 5% (H14) → 47% (H17春) → 75% (H19春)
- ・路上工事時間の縮減率
201時間/km・年 (H14) → 143時間/km・年 (H16) → 201時間/km・年を約3割削減 (H18※)
※H19目標である約2割削減をH18までに前倒しで向上を図る。
- ・バスの利便性向上に資する事業者の取組状況（バスロケーションシステムが導入された系統数）
3,420系統 (H12) → 集計中 (H16) → 4,000系統 (H18)

目標21 地域交通確保

国費122億円（0.87倍）

○地域交通の確保

国費122億円（0.87倍）

◇公共交通の利用円滑化に関する取組みの促進***◆**

◇公共交通機関の活性化のための具体的な方策を策定する公共交通活性化総合プログラム[※]の推進

◇利用者利便の向上による地方鉄道の再生

◇地方バス路線の維持に対する支援の実施

◇離島航路の維持に対する支援の実施

主な業績指標：

- ・地方バス路線の維持率 96% (H14) → 98% (H16) → 100% (H20)
- ・有人離島のうち航路が就航されている離島の割合
72% (H12) → 72% (H16) → 72%の維持 (H17)

目標22 地域間交流・観光交流等内外交流の推進

事業費3,096億円（0.97倍）、国費1,494億円（0.94倍）

○観光立国の実現

事業費383億円（0.96倍）、国費401億円（0.98倍）

◇デジタル・ジャパン・キャンペーンの高度化 **総合**

◇観光ルネサンス事業の拡充 **総合**

◇訪日外国人をはじめとする観光客の旅行環境整備事業の推進 **◆総合**

◇ユニバーサルデザインの考え方に基づく観光促進事業の推進 **◆総合**

◇通訳案内士及び地域限定通訳案内士に対するスキルアッププログラムの策定* **◆総合**

◇カーナビ等を利用した来道外国人旅行者等のための情報提供システムの構築 **◆**

◇国営公園の計画的な整備、適正な維持管理の推進

◇観光振興拠点となる旅客船ターミナルの整備（長崎港（長崎県）、石垣港（沖縄県）等）

◇観光振興等を通じた地域活性化に資する海岸の保全・創造

（浦安海岸（千葉県）、熱海港海岸（静岡県）、別府港海岸（大分県））

戦略的な日本ブランドの発信と国際競争力のある観光地づくり

ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化



広島ジャパン・フェスタ
[日本紹介のイベントと
商談会](2005年2月)



韓国国際観光展
日本ブース
(2004年6月)

海外の旅行会社に対する魅力的な訪日旅行商品の造成支援

海外メディアを活用したCM戦略等効果的な広報宣伝活動

事業を客観評価し、効果の高い事業へ集中化・重点化

中国・韓国等との連携強化による誘客キャンペーンを重点実施

訪日外客の行動や国内観光地の実態を的確に把握するための統計調査の充実

訪日修学旅行・教育旅行の促進など若者交流支援の拡充



小泉総理大臣が出演する訪日促進ビデオ放映



台湾VJC親善大使
リン・チーリンさんによる
日本紹介テレビ番組

(国際交流を加速させる動き)

- ・中国訪日団体観光ビザの発給対象地域の全土拡大(3市5省3.7億人→13億人が対象に)
- ・台湾人観光客に対するビザ免除の恒久化
- ・韓国人観光客に対するビザ免除恒久化を検討中

国際競争力のある観光地の戦略的形成

観光ルネサンス事業の拡充

やる気のある地域を「選択」し、支援を「集中」

官民一体となった地域の観光地づくり戦略

民間主体の地域観光振興組織の取組み

地方自治体観光振興組織の取組み

拡充

観光ルネサンス事業補助金、観光地域づくりに関する基礎調査等

まちづくり交付金等

観光産業の構造改革に資する実証実験を活用した新たな観光地域振興モデルの構築

・ブロック別観光まちづくりアドバイザー会議の設置

会議の開催

企画書募集
審査・選定
コンサルティン
グ等の実施

総合的なマネジメント組織による観光情報の提供

観光客を対象とする案内標識

ガイドブック

交通機関構内サイン

IT機器

観光案内所

道路事業等

<例>

- ・標識
- ・道の駅

← 一体的取組み →

○地域ブロックの形成と地域間連携の支援

事業費2,279億円(1.01倍)、国費786億円(0.99倍)

◇地域ブロックの形成支援の推進(市町村合併支援道路整備事業等) 総合

(安芸高田市(広島県)等)

◇道路の改良整備による地域の都市間交流の促進(一般国道313号北条倉吉道路(鳥取県)等)

主な業績指標:

- ・訪日外国人旅行者数 476万人(H12) → 614万人(H16) → 1,000万人(H22)
- ・全国民に対する国営公園の利用者数の割合
5人に1人(H14) → 4.5人に1人(H16) → 4人に1人(H19)
- ・隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合
72%(H14) → 74%(H16) → 77%(H19)
- ・日常生活の中心となる都市まで、30分以内で安全かつ快適に走行できる人の割合
63%(H14) → 65%(H16) → 68%(H19)

目標23 新たな市場の育成

事業費2億円(皆増)、国費77億円(1.02倍)

○住宅等の品質向上の推進

事業費2億円(皆増)、国費2億円(1.43倍)

◇住まいの安心確保のための地域ごとの相談体制等の整備^{*}◆

○大陸棚の限界画定のための調査

国費67億円(1.01倍)

◇大陸棚の限界画定のための調査の推進 総合

主な業績指標：

・リフォームの市場規模 330万戸(H8-12) → 430万戸(H13-17)

目標24 公正で競争的な市場環境の整備

国費310億円(0.96倍)

○地籍整備の推進

国費247億円(0.98倍)

◇民活と各省連携による地籍整備の推進 総合

主な業績指標：

・地籍が明確化された土地の面積 125千㎡(H12) → 133千㎡(H16) → 158千㎡(H21)

目標25 産業の生産性向上

国費11億円(0.64倍)

○建設業の再生の推進

国費9億円(1.01倍)

◇入札契約制度改革と経営革新の取組みの推進

主な業績指標：

・建設業者に係る経営革新計画の承認件数 3件(H12) → 4件(H15) → 13件(H18)

目標26 消費者利益の保護

事業費5億円(0.77倍)、国費19億円(1.95倍)

○住宅に係る消費者利益の保護

事業費4億円(0.57倍)、国費17億円(1.94倍)

◇消費者への住宅ローン情報提供の推進

◇住宅・建築物の構造計算書の改ざん防止等の推進

主な業績指標：

・住宅性能評価・表示がなされた住宅の割合 5.3%(H13) → 13.7%(H16) → 50%(H17)